



Q 地方債の残高削減と公債費比率18%は、市財政として大丈夫なのか。

A 地方債は、平成25、26年度と徐々に借り入れを減らすこととしており、支払い額は毎年80億程度で継続していきます。公債比率は18%を目標としています。24年度に17・6%になる見込みです。

Q 財政見直しにおける経済状況は、どのように想定したのか。

A 低迷する現在の経済情勢が続く前提で、人口推計を基に見直しをしています。23年度末現在の徴収率は市税88・8%、国保税76・3%で、未収金の督促も続けます。

Q 人口が13万人から12万4千人に減っているが、人口減少の原因は何か。

A 毎年約千人減っています。その内訳は死亡と出生の差と転出と転入の差です。出生は増えた年もありますが、死亡との差は開いてきています。

Q 「子育て環境ナンバーワン」の今後の取り組みについては、どう考えているか。

A 子育て環境ナンバーワンは、人口減少の要因の一つです。出生は増えた年もありますが、死亡との差は開いてきています。

由談
自懇

防災対策や市への要望など

Q 放射線量を報告したが、どう使われているのか。インターネットを使えない人にも、結果や取り組みを知らせるべきだ。

A 結果はホームページに掲載しています。各地区センターにも掲示しています。取り組みについては、除染計画決定後にお知らせします。
※今月号の特集を参照ください

A 現在、第3子からの保育料無料化など、200近くもの項目で子育て支援をしています。そのほかに、働く場を増やしたり若者の交流の場を設けたりしていきたいと考えています。

Q 医療や仕事の場の充実は大切である。矢巾町で、岩手医科大学のキャンパスが移転して来たため人口が増加した例もあるが、人口を増やすことについて市はどう考えているのか。

A 医療の充実については、東北大学、岩手医科大学にもお願いは、トヨタ系列の自動車関連産業などの誘致活動を行っています。

Q 現在の公立保育所は、将来民間化されるのか。

A 他県では社会福祉協議会が運営することで、雇用体制も含め、より良いサービスが行われている例もあります。保育の充実を第一に、民間化も含め検討していきます。

Q シンクタンクの提言に江刺区の診療所の廃止案があった。月2回の診療では患者は来ないもの。それを廃止理由にしないで、工夫して診療所を継続してほしい。

A シンクタンクの提言に江刺区は、民間化も含め検討していきます。

Q 放射性物質の除染のために、側溝の泥上げをしたものや、刈った草の処理に困っている。

A 各地区ごとに保管する一次的な仮置き場を設置します。その後、各自治区ごとに3年程度保管できる共同仮置き場を設けます。その後は国と協議し、最終保管場所に移して管理したいと考えています。

Q 職員が人手不足のせいか、電話やメールの回答がすぐに来ないと感じている。

A 申し訳ありません。現在も指導していますが、さらに徹底していきます。

Q 生活保護の支給決定が適正か、チェックも必要ではないか。

A 地域の民生委員と連携し、適正に決定しています。

Q 奥州エフエムの電波が入らない地域があるが、全市をカバーすべきではないか。

A 電波法により、これ以上電波の出力を上げることができず、早急な改善は難しい状況です。



A 診療所はすぐ廃止するものではありません。水準の高い医療サービスを受けていただく方策についても検討します。

Q 「住民の健康はまちの財産」との考えで建てられた温泉が民間化されると聞いて、心配している。

A 負担を増やさず、よりよいサービスを提供するために、どのような運営形態が良いか、検討しています。検討に当たっては、施設のある地元と十分に相談して対応していきます。

Q 衣川区のインターネット環境はどうなるのか。インターネットを子どもにさせたいし、1人暮らしの安全確認もできるのでぜひ整備してほしい。

A 社会資本の設備のひとつと考えて整備します。NTTと協議中ですが、衣川地区と南股地区については、今年度中にはサービスを開始される見込みです。北股地区は別の手段を検討中です。

Q ごみ袋の選択について、検討結果はどうなったのか。

A 市民の皆さんからのご意見や、公衆衛生組合連合会の協議で伺ったご意見から、指定ごみ袋を選択制にすることは、現状では行わない結論になりました。

Q 本庁に行かなくとも総合支所で用件が済むように考慮すべきではないか。

A 頻度の高いものは支所で完結するようにしていますが、事案によっては本庁まで来ていただくこともあります。ご理解ください。

市民の皆さんからいただいたご意見を、これからの市政運営に生かしていきます。回答保留していた内容については、7月をめどに回答します。ご参加ありがとうございました。

Q 江刺庁舎と県の合同庁舎の交換は、現在どのような状況か。耐震強度は大丈夫か。

A これからの協議です。庁舎の譲り渡しではなく、互いの貸し借りです。江刺庁舎の1階を総合支所とし、2階以上を貸すことを考えています。合同庁舎の耐震工事が、平成25年以降に予定されています。

Q 「本庁方式」とは、総合支所を無くすということか。

A 各自治区の総合支所をなくすというわけではありません。業務の効率化を目指し、行政機能を集中させる方式のことです。

Q 区長配布の量が多い。例えば他地区のイベントチラシを全戸配布する必要があるか。回覧ではだめか。

A 見直しをして、全体量を減らす工夫をしています。

Q 江刺区にできる分遣所は、どうなっているのか。

A 江刺消防署東分遣所の設置については、現在、奥州金ヶ崎行政事務組合内で検討している段階です。ことし10月には検討結果が市に報告される見込みです。

Q 国際リニアコライダー（ILC）の誘致は、これからどう進めるのか。

A ILCは、世界の研究者らが建設場所を決めるものです。東日本大震災で、日本に、東北にという声が出ています。日本では、九州と東北の2カ所が候補地となっており、県と共に誘致に向けてしっかりと対応していきます。